

【経営ニュース】

公会計改革がスタート なるか行財政改革

皆様の記憶に新しい夕張市の破綻。一番の問題は、各観光施設の赤字の無秩序な補填を、議会や住民のチェック機能が結果として働かず、見逃したことにある。そうした反省も踏まえ、昨年からの所得税から住民税への税源移譲の制度改正や、自治体財政の自立の必要性も指摘されてきた。つまり自治体の財務状況の正しい判断材料を市民に対して理解可能な言葉で提供する、いわゆる公会計改革の必要性であり、それが来期より実施されることになった。具体的には、都道府県と人口3万人以上の都市は平成20年度会計(平成21年3月期)より、

- ・ 貸借対照表(ストック状態を把握)
- ・ 行政コスト計算書(フロー状態を把握)
- ・ 資金収支計算書
- ・ 純資産変動計算書

の財務4表の作成・開示がスタートする(人口3万人未満の都市でも平成22年度会計よりスタート)。

この公会計改革の一番の特徴は、現金単式簿記と様々な台帳で管理していたこれまでの会計を、一般企業会計と同様に発生複式簿記にすることにある。

これに伴い、今まで隠れていたコストが露呈し、正確な資産・負債の把握、そして税金の使い途を正確に示すことができるようになるだろうと期待されている。
